

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用及び効果検証の状況

No.	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果	成果に対する評価
1	エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援 給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰に直面し、生活が苦しい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円の給付金を給付する。	212,217,182	212,217,182	給付金給付世帯数 7,560世帯	6,881世帯	生活が苦しい低所得世帯に ○ 対して給付金を給付することで、生活支援につながった。
2	学校給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰により、学校給食費予算が圧迫されているが、子どもの健全な発育のため従来の給食の質や量を担保するとともに、その負担が保護者に及ぶことがないよう、物価高騰分を支援する。	42,873,698	35,583,306	物価高騰による学校給食費の保護者負担の増 0円	0円	給食費の物価高騰分を支援することにより、保護者の負担を増やすことなく、従来の質や量を担保した給食を提供することができた。
3	保育所等給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰により、保育所等の給食費予算が圧迫されているが、子どもの健全な発育のため従来の給食の質や量を担保するとともに、その負担が保護者に及ぶことがないよう、物価高騰分を支援する。	22,623,221	17,633,182	物価高騰による学校給食費の保護者負担の増 0円	0円	給食費の物価高騰分を支援することにより、保護者の負担を増やすことなく、従来の質や量を担保した給食を提供することができた。
4	小中学校燃料費高騰分支援事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰により、学校管理費予算が圧迫されている中、子どもたちに過度な負担を掛けることなく健やかな学びの場を確保するため、光熱費の高騰分に交付金を活用する。	61,256,014	61,256,014	交付金活用学校数 28校	28校	小中学校の光熱費高騰分に交付金を活用することにより、子どもたちへ過度な負担を掛けることなく健やかな学びの場を確保できた。
5	高齢者福祉事業者光熱費高騰対応支援事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰の影響により、光熱費高騰の影響を受ける高齢者施設等に対して、サービスの種別及び規模に応じて支援金を支給する。	45,050,000	45,050,000	支援金支給事業所数 176事業所	167事業所	高齢者施設等に対して支援金を支給することで、光熱費高騰の影響を利用者に転嫁することのないサービス提供体制の維持を支援することができた。
6	障がい者福祉事業者光熱費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰の影響により、光熱費高騰の影響を受ける障がい者施設等に対して、サービスの種別及び規模に応じて支援金を支給する。	12,530,000	12,530,000	支援金支給事業所数 47事業所	48事業所	障がい者施設等に対して支援金を支給することで、光熱費高騰の影響を利用者に転嫁することのないサービス提供体制の維持を支援することができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果	成果に対する評価
7	私立保育園等光熱費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰の影響により、光熱費高騰の影響を受ける保育施設に対して、施設の規模に応じて支援金を支給する。	3,390,000	3,390,000	支援金支給施設数 26施設	26施設	保育施設に対して支援金を支給することで、光熱費高騰の影響を保護者に転嫁することのない施設運営の維持を支援することができた。
8	公共交通事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受ける公共交通事業者に対して、支援金を支給する。	12,838,000	12,838,000	支援金支給事業者数 6社	6社	公共交通事業者に対して支援金を支給することで、エネルギー価格高騰の影響を利用者に転嫁することなく、事業継続を支援することができた。
9	一般廃棄物等収集運搬事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受ける一般廃棄物等収集運搬事業者に対して、支援金を支給する。	11,457,000	11,457,000	支援金支給事業者数 30社	25社	一般廃棄物等収集運搬事業者に対して支援金を支給することで、エネルギー価格高騰の影響を利用者に転嫁することなく、事業継続を支援することができた。
10	産業・企業等支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰による影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、県の制度等による3年間実質無利子融資に係る5年目の利子相当額の支援金を支給する。	94,165,011	94,165,011	支援金支給事業所 700社	398社	支援金を支給することで、事業者の事業継続を一定程度支援することができた。
11	肥料価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰の影響により肥料費等が高止まりする中、農業経営への影響を緩和するため、コスト上昇分の一部を国の「肥料価格高騰対策事業」に上乗せして支援する。	15,643,721	15,643,721	支援農業者数 2,000経営体	1,938経営体	農業に必要な肥料費等のコスト上昇分の一部を支援することで、農業者の負担を軽減することができた。
12	畜産業者支援事業	新型コロナウイルス感染症禍における物価高騰による影響を受ける畜産事業者を支援するため、飼養頭羽数に応じて支援金を支給する。	1,043,720	1,043,720	支援金支給畜産事業者 11経営体	11経営体	畜産事業者へ支援金を支給することで、飼料費等の高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減することができた。
13	土地改良区光熱費高騰対応支援事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰による影響を受け、負担が発生している土地改良区を支援するため支援金を支給する。	1,945,000	1,716,000	支援土地改良区数 5事業者	5事業者	土地改良区へ支援金を支給することで、エネルギー価格高騰の影響を受ける土地改良区の負担を軽減することができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	成果目標	成果	成果に対する評価
14	公共施設エネルギー料高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症禍におけるエネルギー価格高騰により、公共施設管理費予算が圧迫されている中、使用料を徴収している公共施設において、市民に過度な負担を掛けることなく福祉増進の場を確保するため、光熱費の高騰分に交付金を活用する。	89,501,186	21,004,046	交付金活用公共施設数 86施設	52施設	○ 市民が直接利用する公の施設の光熱費高騰分に交付金を活用することにより、使用料の値上げといった市民への負担を増やすことなく施設の運営を維持できた。
合 計				545,527,182			